

第104期  
**中間報告書**

自 2009年4月1日  
至 2009年9月30日

# 株主のみなさまへ



拝啓 平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第104期上半期（自 2009年4月1日 至 2009年9月30日）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

敬 具

2009年12月

取締役社長

石井 哲男

## 事業の概況

### ■事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国の金融不安をきっかけとした世界経済の落ち込みに対し、輸出や生産の一部に持ち直しの動きが出始め下げ止まり感はあるものの、設備投資は依然として減少傾向にあり、更に個人消費の低迷や雇用情勢が一段と厳しさを増すなど、景気は足踏み状態にありました。

このような状況のもと、当社グループは、09中期経営計画において「①利益ある持続的成長の実現」、 「②BCM<sup>(※)</sup>経営によるイノベーションの追求」、 「③CSR経営の遂行」を基本戦略とし、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向けた諸施策を積極的に推進しました。

その結果、受注高は、原子力発電設備が当初計画どおりに推移したものの、産業用発電設備及び一般産業分野の案件の期ずれ等により740億4千5百万円となりました。売上高は、一般産業分野の案件の期

ずれ等により618億6千1百万円となりました。また、利益面では売上高が減少したものの、効率向上・コスト削減施策等の効果により、経常利益は前年同期比0.2%増の45億1千7百万円を確保し、中間純利益は前年同期比9.4%増の26億5千8百万円となりました。

なお、部門別の売上高は、電力システム部門が196億4千万円、原子力システム部門は211億2千3百万円、社会・産業システム部門は210億9千7百万円であります。

中間配当につきましては、当中間期の業績等を勘案し、1株につき7円50銭といたしました。

※東芝経営管理手法であるBCM (Balanced CTQ Management) は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

## ■当中間期の主な取り組み

当中間期の主な取り組みとしましては、「利益ある持続的成長の実現」に向け、一層の競争力強化を図るため、経費並びに変動費の低減等コスト構造の改革に努めました。また、調達力の強化として、材料調達を事業部門に移管し、技術と調達が一体となった調達活動を展開するとともに、海外調達拠点をシンガポールに設置し、調達体制の整備を図りました。更に、今後の海外事業の拡大に備えグローバル人材の育成に積極的に取り組みました。

「BCM経営によるイノベーションの追求」では、従来のMI (Management Innovation) 活動及び身近なイノベーション活動であるSGA (Small Group Activities) を更に活性化し、全員参加型の活動を加速しました。

「CSR経営の遂行」では、「すべての事業活動において生命、安全、コンプライアンスを最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを目指して、社会貢献活動や環境負荷低減活動などに継続的に取り組み、また、法律、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、品質マネジメントシステムを継続的に改善し経営品質の維持向上に努めるなど、社会貢献、法令遵守、環境保全、人権尊重など様々な分野への活動を積極的に推進し、健全で質の高い経営の実現に取り組みました。

## ■今後の取り組み

当社グループは、従来の事業分野に加え、成長分野として位置付けた原子力事業や総合設備事業、産業用発電設備事業の拡大に向け資源の集中を図ってまいります。原子力事業分野においては、地球温暖化対策に向けての世界的な流れを受けて事業拡大を図ってまいるとともに、一般産業分野向けの総合設備事業では、エンジニアリングから工事、現地試験・調整、保守の機能を持つ総合力の強みを活かした受注活動を展開してまいります。また、産業用発電設備事業においても、国内はもとよりアジアを中心に引き続き受注拡大を図ってまいります。

今後とも事業環境の変化に対応した的確な施策を実施し、利益ある持続的成長を目指すとともに、お客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結決算の概況

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2009年9月30日現在)	前中間期 (2008年9月30日現在)	前期 (2009年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	120,153	122,185	130,871
現金預金	2,855	2,349	2,235
グループ預け金	20,717	24,865	21,100
受取手形・完成工事未収入金等	59,503	60,174	80,300
未成工事支出金等	31,263	28,053	20,890
繰延税金資産	3,890	4,282	4,861
その他	1,934	2,567	1,602
貸倒引当金	△11	△108	△119
<b>固定資産</b>	20,328	19,863	20,217
<b>有形固定資産</b>	6,776	7,029	6,949
建物・構築物	2,248	2,381	2,297
機械・運搬具	263	225	277
工具器具・備品	794	951	897
土地	3,445	3,471	3,445
リース資産	24	—	30
<b>無形固定資産</b>	89	95	90
<b>投資その他の資産</b>	13,463	12,739	13,177
投資有価証券	2,624	2,822	2,698
長期貸付金	2	3	2
繰延税金資産	9,973	8,945	9,516
その他	1,144	1,074	1,124
貸倒引当金	△282	△107	△165
<b>資産合計</b>	140,482	142,049	151,089

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2009年9月30日現在)	前中間期 (2008年9月30日現在)	前期 (2009年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	39,716	48,957	53,246
支払手形・工事未払金等	22,318	31,376	31,515
未払法人税等	1,491	2,064	5,038
未成工事受入金	6,882	6,285	5,453
役員賞与引当金	31	34	68
完成工事補償引当金	888	1,306	1,302
工事損失引当金	498	64	495
その他	7,605	7,826	9,372
<b>固定負債</b>	24,512	22,712	23,461
退職給付引当金	24,377	22,585	23,310
役員退職慰労引当金	33	91	120
その他	100	36	30
<b>負債合計</b>	64,228	71,670	76,708
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	76,393	70,342	74,473
資本金	11,876	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910	20,910
利益剰余金	43,718	37,648	41,791
自己株式	△111	△92	△104
<b>評価・換算差額等</b>	△185	△22	△138
その他有価証券評価差額金	△77	99	9
為替換算調整勘定	△107	△122	△147
<b>少数株主持分</b>	45	58	45
<b>純資産合計</b>	76,253	70,378	74,381
<b>負債純資産合計</b>	140,482	142,049	151,089

## ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2009年4月1日~ 2009年9月30日)	前中間期 (2008年4月1日~ 2008年9月30日)	前 期 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)
完成工事高	61,861	70,938	165,420
完成工事原価	52,692	61,613	142,316
完成工事総利益	9,169	9,325	23,104
販売費及び一般管理費	5,080	5,125	10,408
営業利益	4,088	4,199	12,695
営業外収益	458	389	645
受取利息・配当金	81	166	320
持分法による投資利益	42	20	46
為替差益	172	—	—
保険配当金	120	97	97
その他	42	104	180
営業外費用	28	81	572
為替差損	—	49	505
固定資産処分損	8	—	—
貸倒引当金繰入額	10	—	—
賃借料	—	11	—
その他	10	21	67
経常利益	4,517	4,507	12,768
特別利益	—	—	175
土地売却益	—	—	175
税金等調整前中間(当期)純利益	4,517	4,507	12,944
法人税、住民税及び事業税	1,313	2,214	6,870
法人税等調整額	550	△133	△1,228
少数株主利益	△3	△2	△2
中間(当期)純利益	2,658	2,429	7,303

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（2009年4月1日～2009年9月30日）

（単位：百万円）

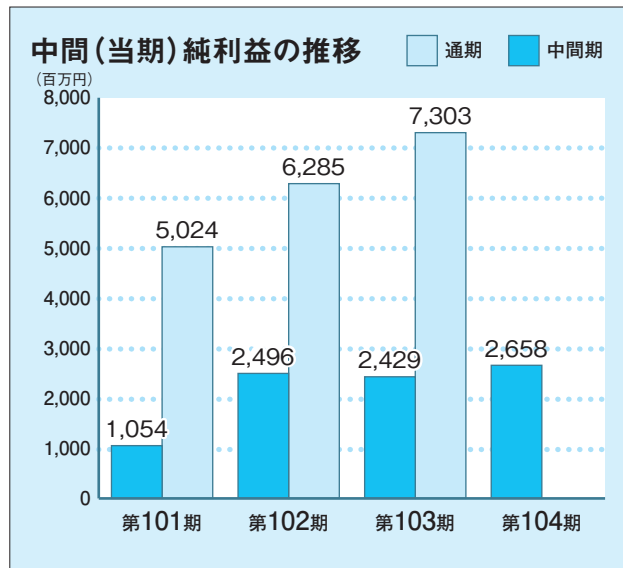
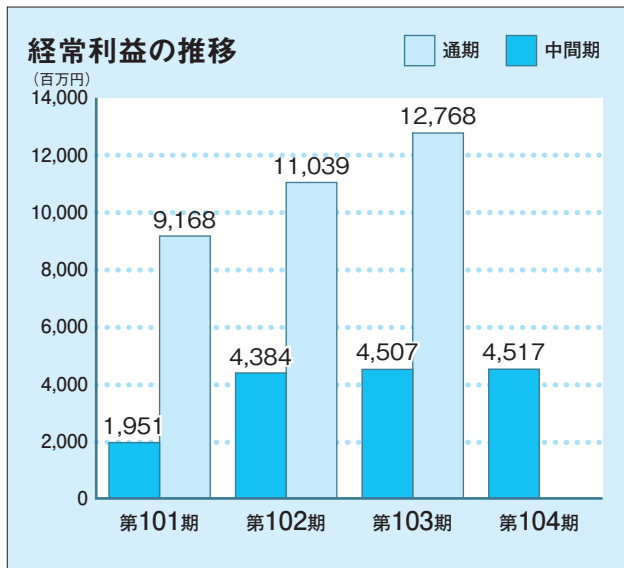
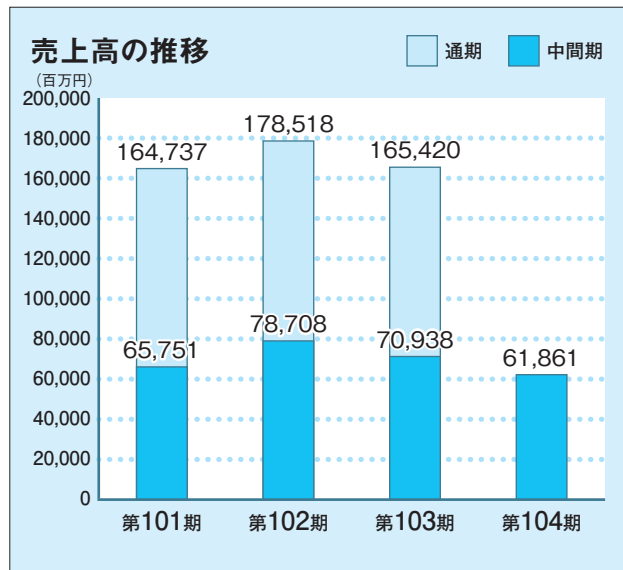
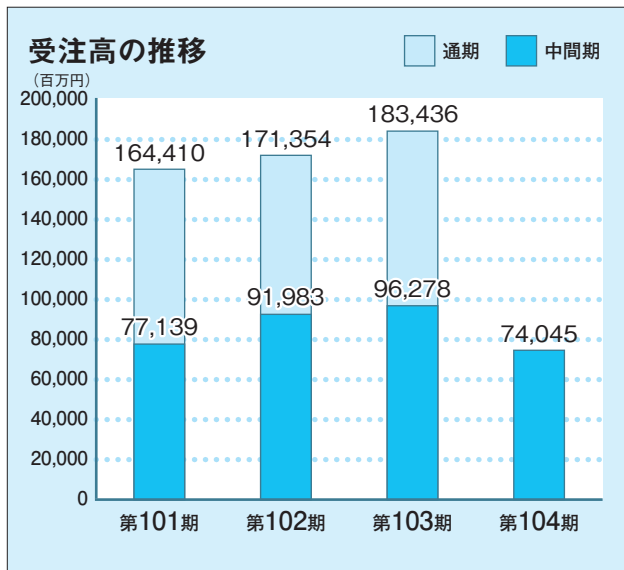
	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
2009年3月31日残高	11,876	20,910	41,791	△104	74,473	9	△147	△138	45	74,381
当中間期の変動額										
剰余金の配当			△730		△730					△730
中間純利益			2,658		2,658					2,658
自己株式の取得				△7	△7					△7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）						△87	40	△47	△0	△47
当中間期の変動額合計	-	-	1,927	△7	1,920	△87	40	△47	△0	1,872
2009年9月30日残高	11,876	20,910	43,718	△111	76,393	△77	△107	△185	45	76,253

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	前中間期 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	前 期 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,225	△1,332	△4,213
投資活動による キャッシュ・フロー	50	△290	△488
財務活動による キャッシュ・フロー	△744	△746	△1,495
現金及び現金同等物 に係る換算差額	22	△56	△194
現金及び現金同等物 の増加・減少額	554	△2,426	△6,391
現金及び現金同等物 の期首残高	22,739	29,131	29,131
現金及び現金同等物 の期末残高	23,294	26,705	22,739

# 連結業績の推移



# 連結対象会社

東芝プラントシステム株式会社

## 国内

連結子会社

### 芝浦プラント株式会社

主な事業内容／各種工事の計画・設計・監督施工・保守、工所用機材のリース・調達・管理

### 関西東芝エンジニアリング株式会社

主な事業内容／電気設備の設計・試験・試運転調整・保守

### 東芝エンジニアリングサービス株式会社

主な事業内容／労働者派遣事業、当社への技術役員支援業務

### イーエス東芝エンジニアリング株式会社

主な事業内容／発電設備等の計画・設計・試験・試運転調整・保守、情報系ソフトウェアの開発・製作

### 株式会社エス・ケー・エス

主な事業内容／当社総務・福利厚生関係業務の受託、労働者派遣事業

持分法適用会社

### 東芝電力検査サービス株式会社

## 海外

連結子会社

### トスプラントエンジニアリング・インドネシア社

主な事業内容／工事の請負施工

### ティーピーエスシー・インド社

主な事業内容／発電設備等のエンジニアリング・調達・工事施工・運転・保守

### トスプラントエンジニアリング・タイ社

主な事業内容／工事の請負施工

### ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社

主な事業内容／発電設備等の設計・調整・工事施工・運転・保守



# 単独決算の概況

## ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2009年9月30日現在)	前中間期 (2008年9月30日現在)	前期 (2009年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	114,646	116,355	125,032
現金預金	1,775	861	775
グループ預け金	18,300	22,700	18,500
受取手形	464	1,353	1,220
完成工事未収入金	58,224	57,298	77,906
未成工事支出金	31,187	27,954	20,828
繰延税金資産	3,513	3,895	4,447
その他	1,707	2,456	1,562
貸倒引当金	△526	△164	△208
<b>固定資産</b>	19,064	18,538	18,939
<b>有形固定資産</b>	5,925	6,096	6,048
建物・構築物	1,643	1,734	1,672
機械・運搬具	213	181	222
工具器具・備品	666	798	740
土地	3,356	3,381	3,356
リース資産	45	—	56
<b>無形固定資産</b>	85	90	86
<b>投資その他の資産</b>	13,052	12,351	12,803
投資有価証券	2,470	2,705	2,565
関係会社株式	458	446	458
長期貸付金	153	611	580
長期前払費用	12	14	15
繰延税金資産	9,313	8,304	8,882
長期保証金	731	768	772
その他	335	214	270
貸倒引当金	△421	△714	△740
<b>資産合計</b>	<b>133,710</b>	<b>134,893</b>	<b>143,971</b>

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2009年9月30日現在)	前中間期 (2008年9月30日現在)	前期 (2009年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	38,133	46,604	51,200
支払手形	2,588	2,806	3,623
工事未払金	19,376	27,520	27,274
未払法人税等	1,392	1,871	4,781
未成工事受入金	6,421	5,902	4,742
役員賞与引当金	25	26	53
完成工事補償引当金	888	1,306	1,302
工事損失引当金	498	64	495
その他	6,943	7,106	8,927
<b>固定負債</b>	22,990	21,313	22,031
退職給付引当金	22,896	21,185	21,892
役員退職慰労引当金	—	60	82
その他	94	68	56
<b>負債合計</b>	<b>61,124</b>	<b>67,918</b>	<b>73,232</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	72,662	66,875	70,728
資本金	11,876	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910	20,910
資本準備金	20,910	20,910	20,910
利益剰余金	39,987	34,181	38,046
利益準備金	1,864	1,864	1,864
その他利益剰余金	38,122	32,316	36,181
圧縮積立金	958	958	958
別途積立金	19,091	19,091	19,091
繰越利益剰余金	18,073	12,267	16,132
自己株式	△111	△92	△104
<b>評価・換算差額等</b>	△77	99	9
その他有価証券評価差額金	△77	99	9
<b>純資産合計</b>	<b>72,585</b>	<b>66,975</b>	<b>70,738</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>133,710</b>	<b>134,893</b>	<b>143,971</b>

## ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2009年4月1日~ 2009年9月30日)	前中間期 (2008年4月1日~ 2008年9月30日)	前 期 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)
完成工事高	59,361	65,999	158,172
完成工事原価	51,117	57,781	137,224
完成工事総利益	8,244	8,217	20,948
販売費及び一般管理費	4,549	4,556	9,272
営業利益	3,694	3,660	11,675
営業外収益	715	539	762
受取利息・配当金	353	338	492
為替差益	203	—	—
保険配当金	120	97	97
その他	38	103	172
営業外費用	16	70	494
経常利益	4,394	4,129	11,943
特別利益	—	—	175
土地売却益	—	—	175
税引前中間(当期)純利益	4,394	4,129	12,119
法人税、住民税及び事業税	1,211	1,978	6,446
法人税等調整額	511	△102	△1,177
中間(当期)純利益	2,671	2,253	6,849

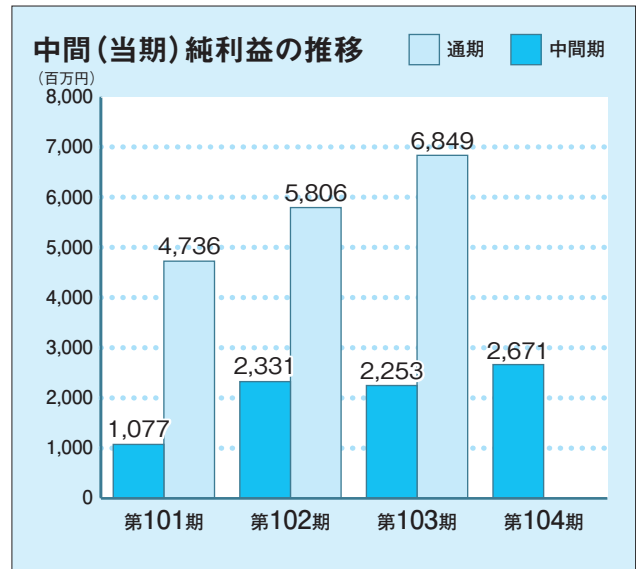
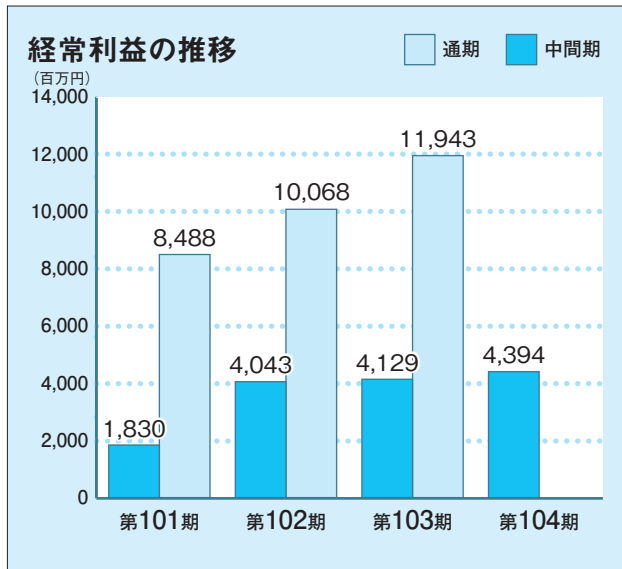
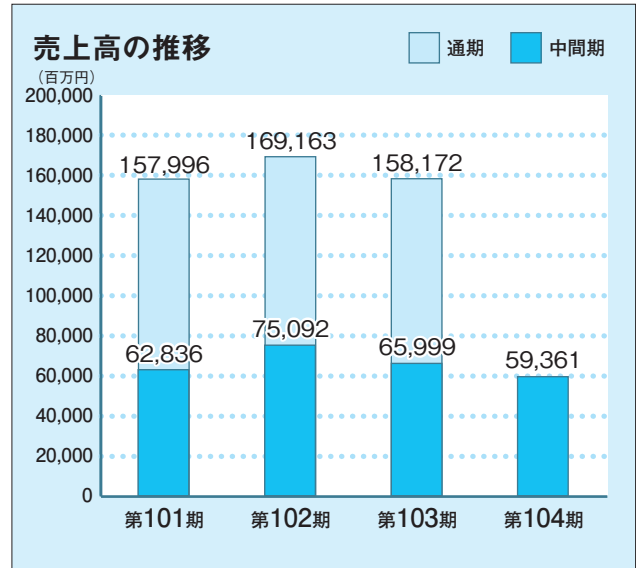
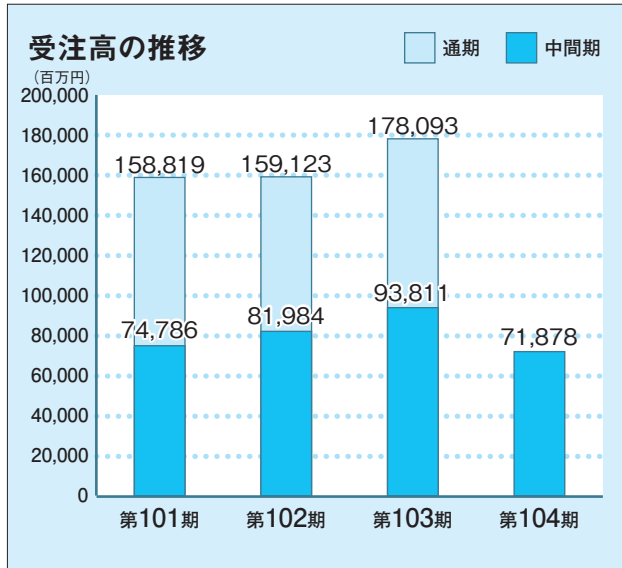
## ■ 中間株主資本等変動計算書

当中間期（2009年4月1日～2009年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
2009年3月31日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	958	19,091	16,132	38,046	△104	70,728	9	9	70,738
当中間期の変動額													
剰余金の配当							△730	△730		△730			△730
中間純利益							2,671	2,671		2,671			2,671
自己株式の取得									△7	△7			△7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）											△87	△87	△87
当中間期の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,940	1,940	△7	1,933	△87	△87	1,846
2009年9月30日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	958	19,091	18,073	39,987	△111	72,662	△77	△77	72,585

# 業績の推移



# 会社の概況

- 商号 **東芝プラントシステム株式会社**
- 英文商号 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION
- 本店 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
- 設立年月日 1938年10月3日
- 資本金 118億7,602万円
- 主な事業内容

- 電力システム部門  
火力・水力発電設備、受変電設備及び分散電源等エネルギー関連システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス
- 原子力システム部門  
原子力発電設備、使用済燃料再処理などの燃料サイクル設備、原子力開発研究設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス
- 社会・産業システム部門  
食品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器等各種プラント設備、その他産業設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス  
ビル、空港、道路・トンネル、港湾等の受変電、電気、計装、冷暖房空調、給排水衛生、照明、火災報知、消防、電気通信設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス  
上下水道設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス、航空保安施設、有線無線電気通信設備等のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス  
自然エネルギー活用発電システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス  
情報・通信システム、ICカード/RFIDタグ利用技術システム、監視・制御・生産・物流システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

■従業員数 3,218名

■株式の状況

発行可能株式総数	265,000,000株
発行済株式の総数	97,656,888株
当上半期末株主数	3,991名

■大株主の状況

(2009年9月30日現在)

株主名	所有株数(株)	議決権個数(個)	持株比率(%)
株式会社東芝	58,242,456	58,242	59.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,271,000	3,271	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,197,000	3,197	3.27
東芝保険サービス株式会社	1,600,929	1,600	1.64
ビービーエイチルクスフィデリティアクティブストラテジーヨーロッパファンド	1,342,000	1,342	1.37
東芝プラントシステム従業員持株会	1,069,965	1,069	1.10
メロンバンクエヌエー トリーティー クライアント オムニバス	946,472	946	0.97
ミレニアム	840,000	840	0.86
東芝プラントシステム協力会社持株会	817,350	817	0.84
ハイアット	730,000	730	0.75
合 計	72,057,172	72,054	73.79

## ■取締役及び監査役（2009年9月30日現在）

（\*印を付した各氏は、[ ] 内の役位、担当等を委嘱されている執行役員であります。）

代表取締役	*	[社長]	石井	哲男
取締役社長	*			
取締役	*	[専務、社長補佐、原子力事業部長（技術企画部担当）]	佐藤	健次
取締役	*	[上席常務、総務部長 兼 輸出管理部長]	畑野	耕逸
取締役	*	[上席常務、産業システム事業部長（安全環境部担当）]	藤巻	正良
取締役	*	[上席常務、電力事業部長]	豊住	隆寛
取締役	*	[常務、火力プラント事業部長]	高久	和重
取締役	*	[常務、社会インフラ事業部長]	加藤	高敏
取締役	*	[常務、経理部長 兼 J-SOX対応推進部長]	飯嶋	孝國
取締役	*	[常務、調達部長]	中山	泰雄
取締役	*	[常務、イノベーション推進部長]	芳賀	俊一
常勤監査役			菊地	文夫
常勤監査役			草加	修二
監査役			前川	治
監査役			土光	辰夫

（注）監査役草加修二、前川 治、土光辰夫の3氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## ■主要な営業所及び工場

東京事業所 （本店）	〒144-8721	東京都大田区蒲田5-37-1（ニッセイ アロマ スクエア） 電話（03）5714-3265
鶴見事業所	〒230-8691	横浜市鶴見区鶴見中央4-36-5（鶴見東芝ビル） 電話（045）500-7050
川崎事業所	〒212-8551	川崎市幸区大宮町1310（ミュージア川崎セントラルタワー） 電話（044）548-7777
磯子事業所	〒235-8523	横浜市磯子区新杉田8（㈱東芝磯子エンジニアリングセンター内） 電話（045）769-1216
東北支社	〒980-0803	仙台市青葉区国分町2-2-2（東芝仙台ビル） 電話（022）264-7498
中部支社	〒451-0064	名古屋市西区名西2-33-10（東芝名古屋ビル） 電話（052）532-1300
関西支社	〒541-0053	大阪市中央区本町4-2-12（東芝大阪ビル） 電話（06）6252-4332
九州支社	〒810-0072	福岡市中央区長浜2-4-1（東芝福岡ビル） 電話（092）735-3536
厚木工場	〒243-0031	神奈川県厚木市戸室5-31-3 電話（046）225-9131
千葉サービス センター	〒299-0101	千葉県市原市青柳北1-5-1 電話（0436）22-3328

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会／3月31日 期末配当金／3月31日 中間配当金／9月30日 その他必要がある場合は予め公告して定める。
定時株主総会	6月中
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 (0120) 78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

### ■住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ■未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ■上場株式配当等のお支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正（2008年4月30日法律第23号）により、2009年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務付けられました。配当金領収証にてお受け取りの株主様は年末又は翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

### ■株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部又は一部をほふりが指定した文字又はカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様に送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

当社は、最新の企業情報を  
インターネットのホームページに掲載しております。  
ホームページアドレス <http://www.toshiba-tpsc.co.jp/>

